

# 四 半 期 報 告 書

(第64期第3四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年1月12日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ダイケン

**【英訳名】** DAIKEN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06-6392-5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 北 脇 昭

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06-6392-5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 北 脇 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	6,786,859	7,054,218	2,281,682	2,542,299	9,580,816
経常利益 (千円)	285,391	321,597	101,275	162,401	581,985
四半期(当期)純利益 (千円)	100,882	142,202	55,182	84,980	299,846
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	—	—	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	—	—	9,355,782	9,635,736	9,549,282
総資産額 (千円)	—	—	12,049,061	12,209,648	12,532,283
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,591.87	1,639.98	1,625.05
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.16	24.20	9.39	14.46	51.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	77.6	78.9	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,298	480,365	—	—	694,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△124,235	△250,477	—	—	△137,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△340,362	△370,537	—	—	△340,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	770,908	739,126	879,810
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	307 [27]	301 [36]	303 [27]

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	301(36)
---------	---------

- (注) 1 従業員は、当社から子会社への出向者(4名)を除いた従業員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人数であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当第3四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
品目		
建築金物	576,316	102.2
外装用建材	230,216	130.5
エクステリア	627,770	110.7
その他	17,082	115.7
建築関連製品計	1,451,385	109.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建築関連製品計の前年同四半期比は、前第3四半期会計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

#### (2) 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装パネルについては受注生産を行っており、当第3四半期会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外装用建材 外装パネル	22,775	38.8	14,080	23.5

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
品目		
建築金物	1,040,221	103.4
外装用建材	408,700	138.7
エクステリア	836,080	109.3
その他	220,644	126.0
建築関連製品計	2,505,646	111.8
不動産賃貸計	36,652	90.4
合計	2,542,299	111.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	409,962	18.0	491,788	19.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントごとの前年同四半期比は、前第3四半期会計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産活動に持ち直しの兆しがあるものの、電力供給の制約をはじめ、欧州諸国の金融危機が再燃する不安から、著しい円高や世界的な株安の影響等により、景気が下振れするリスクを含んでいるため、先行き不安定な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、東日本大地震による事業の縮小や見直し、景気の停滞感等により設備投資は減少傾向にありましたが、被災地の復興需要をはじめ、住宅投資では新設住宅着工戸数も回復の動きを見せる中、今後は各種の住宅取得促進政策の再開や復興住宅の再建が見込まれ、高い水準ではないものの、堅調に推移していくものと予想されます。しかしながら、欧州の金融危機や円高の長期化等により、先行き景気の腰折れが懸念される状況となっております。

このような状況のなか、ビル及び中小集合住宅向けをはじめとする住宅関連の建築金物製品群の販売は、新築住宅着工戸数の増加もあり堅実に推移いたしました。エクステリア関連の製品につきましては、震災の復興需要もあり、物置や灯油タンクが好調でした。自転車置場等の販売は、企業間競争がますます厳しい状況ではありますが、機種増し等の対応により回復基調に推移いたしました。

製造に関しましては、一部の材料価格の値下がりと共に、生産工程の改善等による製造経費の低減や、製造原価や配送コスト等の販売管理費の削減について、継続的に取り組んでまいりました。

また、取引先や関連業界の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組み、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高につきましては、前年同四半期比11.4%増の25億42百万円となりました。利益面では、製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は前年同四半期比57.1%増の1億66百万円、経常利益は前年同四半期比60.4%増の1億62百万円となりました。四半期純利益は、固定資産除却損5百万円や投資有価証券評価損3百万円が発生したものの、前年同四半期比54.0%増の84百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,505,646	111.8	98.6
不動産賃貸	36,652	90.4	1.4
合計	2,542,299	111.4	100.0

(注) 前年同四半期比は、前第3四半期会計期間の数値を第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

##### (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品において、民間賃貸向け集合住宅の着工は堅調な回復が見られました。一般集合住宅の新築では、景気の低迷や震災の影響によりマンション販売は一時低迷しましたが、新築着工戸数は増加傾向にあり、需給バランスを考慮した生産体制を留意するなか、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は25億5百万円、セグメント利益は2億97百万円となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、景気の低迷による法人需要の減少や、少子化による学生向け単身者世帯の縮小が続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は36百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億22百万円減少し、122億9百万円となりました。これは、売上債権が1億88百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億9百万円減少し、25億73百万円となりました。これは、短期借入金が返済により3億円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、96億35百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により1億42百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億52百万円、引当金の増加額90百万円、減価償却費82百万円、売上債権の増加額3億57百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて33百万円増加し、49百万円となりました。

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、里塚倉庫の建て替え等により有形固定資産の取得による支出が発生したため、前年同四半期会計期間に比べて1億4百万円支出が増加し、1億13百万円の支出となりました。

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、前年同四半期会計期間に比べて12百万円支出が減少し、0.1百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期末に比べ64百万円減少し、7億39百万円となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,842,000	5,842	同上
単元未満株式	普通株式 34,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,842	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	94,000	—	94,000	1.6
計	—	94,000	—	94,000	1.6

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	392	403	377	395	394	374	365	359	351
最低(円)	325	361	365	364	370	350	345	345	321

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,126	1,614,810
受取手形	1,803,607	1,855,896
売掛金	1,707,959	1,844,059
商品	7,936	3,503
製品	612,736	588,914
原材料	326,643	310,397
仕掛品	170,475	156,167
貯蔵品	28,919	22,163
繰延税金資産	136,266	104,612
その他	33,973	23,738
貸倒引当金	△1,405	△742
流動資産合計	6,301,240	6,523,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,415,353	2,391,936
機械及び装置（純額）	244,863	298,047
土地	2,187,734	2,187,454
その他（純額）	129,306	168,422
有形固定資産合計	※ 4,977,257	※ 5,045,861
無形固定資産		
無形固定資産	42,345	43,976
投資その他の資産		
投資有価証券	261,801	278,919
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	490,761	482,882
破産更生債権等	2,835	2,835
繰延税金資産	5,363	22,575
その他	119,422	145,168
貸倒引当金	△11,379	△33,459
投資その他の資産合計	888,805	918,922
固定資産合計	5,908,407	6,008,760
資産合計	12,209,648	12,532,283

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	366,700	346,545
買掛金	1,245,980	1,300,960
短期借入金	—	300,000
未払金	132,746	199,952
未払法人税等	119,085	200,970
未払費用	135,792	125,381
賞与引当金	249,407	162,000
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	57,395	60,622
流動負債合計	2,322,109	2,716,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	188,900	200,675
その他	62,902	65,892
固定負債合計	251,802	266,567
負債合計	2,573,911	2,983,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,957,564	8,885,877
自己株式	△54,180	△53,898
株主資本合計	9,635,306	9,563,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	△14,619
評価・換算差額等合計	429	△14,619
純資産合計	9,635,736	9,549,282
負債純資産合計	12,209,648	12,532,283

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,786,859	7,054,218
売上原価	4,499,385	4,707,208
売上総利益	2,287,474	2,347,009
販売費及び一般管理費	※ 2,005,855	※ 2,033,144
営業利益	281,619	313,864
営業外収益		
受取利息	462	202
受取配当金	6,324	9,239
助成金収入	11,018	10,905
その他	12,730	12,475
営業外収益合計	30,535	32,823
営業外費用		
支払利息	2,360	657
売上割引	17,437	16,476
休止固定資産減価償却費	6,642	6,191
その他	323	1,764
営業外費用合計	26,763	25,090
経常利益	285,391	321,597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,321	—
特別利益合計	1,321	—
特別損失		
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損	26,658	46,860
固定資産除却損	—	23,396
その他	1,072	617
特別損失合計	71,192	70,874
税引前四半期純利益	215,519	250,723
法人税、住民税及び事業税	149,249	132,995
法人税等調整額	△34,611	△24,474
法人税等合計	114,637	108,520
四半期純利益	100,882	142,202

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,281,682	2,542,299
売上原価	1,504,991	1,690,306
売上総利益	776,690	851,993
販売費及び一般管理費	* 670,560	* 685,254
営業利益	106,129	166,738
営業外収益		
受取利息	123	65
受取配当金	248	372
仕入割引	823	851
その他	2,488	2,176
営業外収益合計	3,683	3,465
営業外費用		
支払利息	378	7
売上割引	5,644	5,622
休止固定資産減価償却費	2,214	2,063
その他	300	109
営業外費用合計	8,538	7,803
経常利益	101,275	162,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△48	—
投資有価証券評価損戻入益	804	—
特別利益合計	756	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,814
固定資産除却損	—	5,789
特別損失合計	—	9,604
税引前四半期純利益	102,032	152,797
法人税、住民税及び事業税	98,687	114,426
法人税等調整額	△51,837	△46,609
法人税等合計	46,849	67,816
四半期純利益	55,182	84,980

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	215,519	250,723
減価償却費	245,548	239,573
減損損失	43,461	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,658	46,860
引当金の増減額 (△は減少)	113,897	49,215
受取利息及び受取配当金	△6,786	△9,442
支払利息	2,360	657
売上債権の増減額 (△は増加)	699,736	189,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,184	△66,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301,227	△31,729
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,360	12,344
その他の負債の増減額 (△は減少)	△80,372	△13,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,672	△7,085
その他	9,683	24,411
小計	792,262	684,739
利息及び配当金の受取額	6,832	9,428
利息の支払額	△2,496	△2,222
法人税等の支払額	△225,299	△211,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,298	480,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△129,956	△218,513
有形固定資産の売却による収入	23,797	—
有形固定資産の除却による支出	—	△14,555
定期預金の預入による支出	△995,000	△995,000
定期預金の払戻による収入	995,000	995,000
その他	△18,076	△17,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,235	△250,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	—
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△70,362	△70,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,362	△370,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,832	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,868	△140,684
現金及び現金同等物の期首残高	674,039	879,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 770,908	※ 739,126

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期累計期間における「固定資産除却損」は、572千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,517,491千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 6,355,147千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 640,419千円	給与手当 653,414千円
運搬費 326,728千円	運搬費 347,607千円
賞与引当金繰入額 130,938千円	賞与引当金繰入額 129,909千円
法定福利費 112,372千円	研究開発費 117,600千円
研究開発費 112,257千円	法定福利費 111,099千円
広告宣伝費 86,618千円	広告宣伝費 71,082千円
減価償却費 64,805千円	減価償却費 60,513千円
退職給付費用 60,356千円	退職給付費用 60,410千円
賃借料 53,232千円	賃借料 48,614千円
役員賞与引当金繰入額 15,000千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,875千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,225千円
貸倒引当金繰入額 2,809千円	貸倒引当金繰入額 663千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 203,471千円	給与手当 205,116千円
運搬費 111,842千円	運搬費 127,085千円
賞与引当金繰入額 55,186千円	賞与引当金繰入額 55,498千円
法定福利費 43,444千円	法定福利費 44,183千円
研究開発費 37,413千円	研究開発費 37,818千円
広告宣伝費 25,163千円	減価償却費 21,165千円
減価償却費 22,878千円	退職給付費用 19,231千円
退職給付費用 19,369千円	広告宣伝費 18,086千円
賃借料 16,509千円	賃借料 15,447千円
役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,250千円
貸倒引当金繰入額 2,809千円	貸倒引当金繰入額 143千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,505,908千円	現金及び預金 1,474,126千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta 735,000$ 千円	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta 735,000$ 千円
現金及び現金同等物 770,908千円	現金及び現金同等物 739,126千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

及び当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,970,480

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	94,952

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,940,760	113,457	7,054,218	—	7,054,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,940,760	113,457	7,054,218	—	7,054,218
セグメント利益	701,166	49,940	751,106	△437,242	313,864

(注) 1 セグメント利益の調整額△437,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,505,646	36,652	2,542,299	—	2,542,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,505,646	36,652	2,542,299	—	2,542,299
セグメント利益	297,299	14,806	312,105	△145,367	166,738

(注) 1 セグメント利益の調整額△145,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1,639.98円	1,625.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,635,736	9,549,282
普通株式に係る純資産額(千円)	9,635,736	9,549,282
普通株式の発行済株式数(株)	5,970,480	5,970,480
普通株式の自己株式数(株)	94,952	94,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,875,528	5,876,298

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.16円	1株当たり四半期純利益金額 24.20円

(注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	100,882	142,202
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,882	142,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,242	5,876,017

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.39円	1株当たり四半期純利益金額 14.46円

(注) 1 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	55,182	84,980
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,182	84,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,242	5,875,596

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、沢建商株式会社の株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書締結について決議し、平成22年12月20日付けで基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 同社は関東地区で、建築金物、アルミ及びステンレス等を使った製作金物の設計、製造から施工まで一貫して請け負いできる建築会社で、大手をはじめ有力建築会社を主な顧客としております。子会社化することにより、当社が開発する製品の改良や、建築現場における製品ニーズ等の情報収集及び顧客ネットワークと独自の営業力を活用、補完することにより、今後の建築金物事業における事業基盤の強化と体質強化が推進することができます。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 氏名 宇澤 寿純 (沢建商株式会社代表取締役社長)、その他2名</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 沢建商株式会社 事業内容 建築資材の販売及び施工、土木建築工事の設計施工及び請負、一般日用品の雑貨の販売 規 模(平成22年3月31日現在) 売上高 948,092千円 経常利益 1,128千円 当期純損失 4,490千円 総資産 467,096千円 純資産 195,528千円</p> <p>(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式 30株 (所有割合 15%、議決権数 30個) 取得株式 170株 (取得価額 24,463千円、議決権数 170個) 異動後の所有株式 200株 (所有割合 100%、議決権数 200個)</p> <p>(5) 株式の取得時期 株式譲渡契約書締結(予定) 平成23年3月24日 株券引渡(予定) 平成23年3月28日</p>	<p>——</p>

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年12月17日開催の取締役会において、沢建商株式会社の株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書締結について決議し、平成22年12月20日付けで基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年1月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社ダイケン
<b>【英訳名】</b>	DAIKEN CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤 岡 洋 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市淀川区新高二丁目7番13号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第64期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。